

【個別】

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 9日

上場会社名 株式会社ハピネット

上場取引所 東

コード番号 7552

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役兼経営戦略室リーダー

東京都

氏名 浅津 英男

TEL (03) 3847 - 0521

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 19日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	45,234	10.0	145	68.6	497	29.1
12年 9月中間期	50,286	23.7	463	21.8	701	21.5
13年 3月期	101,810		148		922	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	273	24.2	22	70
12年 9月中間期	360	33.2	31	90
13年 3月期	469		39	08

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 12,024,920 株 12年 9月中間期 11,297,131 株 13年 3月期 12,025,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	12	50	-	-
12年 9月中間期	12	50	-	-
13年 3月期	-	-	25	00

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 円 銭

特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	29,704	15,086	50.8	1,254 64
12年 9月中間期	32,349	15,266	47.2	1,269 60
13年 3月期	32,428	15,085	46.5	1,254 52

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 12,024,920 株 12年 9月中間期 12,025,000 株 13年 3月期 12,025,000 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	89,000	860	460	12 50	25 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円25銭

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	1,699		2,969		3,038	
2. 受 取 手 形	2,272		2,803		3,248	
3. 売 掛 金	13,335		15,768		14,500	
4. た な 卸 資 産	5,951		4,983		4,681	
5. 繰 延 税 金 資 産	345		325		227	
6. そ の 他	917		1,105		2,396	
7. 貸 倒 引 当 金	95		180		293	
流 動 資 産 合 計	24,427	82.2	27,776	85.9	27,799	85.7
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産	2,617	8.8	1,642	5.1	1,872	5.8
2. 無 形 固 定 資 産	727	2.5	809	2.5	804	2.5
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	440		940		648	
(2) 関 係 会 社 株 式	820		817		922	
(3) 繰 延 税 金 資 産	139					
(4) そ の 他	749		444		469	
(5) 貸 倒 引 当 金	218		81		87	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,932	6.5	2,121	6.5	1,951	6.0
固 定 資 産 合 計	5,277	17.8	4,573	14.1	4,629	14.3
資 産 合 計	29,704	100.0	32,349	100.0	32,428	100.0

【個別】

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	681		854		761	
2. 買 掛 金	11,743		14,282		14,774	
3. 未 払 法 人 税 等	252		297			
4. 賞 与 引 当 金	130		204		234	
5. そ の 他	1,382		903		1,173	
流 動 負 債 合 計	14,188	47.8	16,542	51.1	16,944	52.3
固 定 負 債						
1. 繰 延 税 金 負 債			149		30	
2. 退 職 給 付 引 当 金	197		186		233	
3. そ の 他	231		204		135	
固 定 負 債 合 計	429	1.4	540	1.7	398	1.2
負 債 合 計	14,617	49.2	17,082	52.8	17,343	53.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,751	9.3	2,751	8.5	2,751	8.5
資 本 準 備 金	2,775	9.3	2,775	8.6	2,775	8.5
利 益 準 備 金	176	0.6	146	0.5	161	0.5
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金	8,740		8,600		8,600	
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	568		656		600	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	9,308	31.3	9,256	28.6	9,200	28.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	75	0.3	337	1.0	197	0.6
自 己 株 式	0	0.0				
資 本 合 計	15,086	50.8	15,266	47.2	15,085	46.5
負 債 ・ 資 本 合 計	29,704	100.0	32,349	100.0	32,428	100.0

【個別】

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前 中 間 期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	45,234	100.0	50,286	100.0	101,810	100.0
売 上 原 価	41,210	91.1	45,789	91.1	93,394	91.7
売 上 総 利 益	4,023	8.9	4,497	8.9	8,415	8.3
販売費及び一般管理費	3,878	8.6	4,033	8.0	8,267	8.1
営 業 利 益	145	0.3	463	0.9	148	0.1
営 業 外 収 益 1	378		256		805	
営 業 外 費 用 2	26		17		31	
経 常 利 益	497	1.1	701	1.4	922	0.9
特 別 利 益 3	1		182		187	
特 別 損 失 4	131		233		377	
税引前中間(当期)純利益	367	0.8	650	1.3	732	0.7
法人税、住民税及び事業税	294	0.7	295	0.6	187	0.2
法人税等調整額	199	0.4	5	0.0	75	0.1
中間(当期)純利益	273	0.6	360	0.7	469	0.5
前期繰越利益	295		295		295	
中間配当額					150	
中間配当に伴う利益準備金積立額					15	
中間(当期)未処分利益	568		656		600	

(3) 中間財務諸表作成の基礎となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産..... 移動平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産..... 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47 年

構築物 7～40 年

工具器具備品 2～20 年

(2) 無形固定資産..... 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用..... 均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(375 百万円)については、5 年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

1株当たり配当金

	13年9月中間期	12年9月中間期	13年3月期
	中間	中間	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	12 50	12 50	25 00

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,110百万円	1,025百万円	1,076百万円

2. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
受 取 手 形	212百万円	339百万円	519百万円
支 払 手 形	101百万円	130百万円	151百万円

(中間損益計算書関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 営業外収益の主な内訳			
受 取 利 息	3百万円	3百万円	10百万円
受 取 配 当 金	206百万円	27百万円	230百万円
2. 営業外費用の主な内訳			
支 払 利 息	0百万円	0百万円	0百万円
3. 特別利益の主な内訳			
貸倒引当金戻入益		44百万円	
投資有価証券売却益	1百万円	137百万円	186百万円
4. 特別損失の主な内訳			
貸倒引当金繰入額		148百万円	198百万円
会員権評価損		84百万円	88百万円
投資有価証券評価損	120百万円		
5. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	46百万円	52百万円	109百万円
無 形 固 定 資 産	133百万円	137百万円	270百万円

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
取得価額相当額	728百万円	961百万円	931百万円
減価償却累計相当額	327百万円	416百万円	479百万円
中間期末(期末)残高相当額	401百万円	544百万円	451百万円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1年以内	166百万円	210百万円	182百万円
1年超	243百万円	341百万円	277百万円
合計	409百万円	552百万円	460百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
支払リース料	110百万円	115百万円	238百万円
減価償却費相当額	103百万円	107百万円	223百万円
支払利息相当額	6百万円	8百万円	16百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。